

# 伊方町人口減少対策重点戦略 「人口減少克服に向けた取り組み」

2025年(令和7年)4月、伊方町は合併20周年を迎えます。

旧3町が合併した2005年には約13,000人だった人口は、2024年10月31日現在7,807人となり、合併後19年で約5,000人の人口が減少しています。

国の推計では、2050年の伊方町の人口は3,502人(減少率約55%、今後26年間で約4,300人減)と推計されており、町にとって人口減少対策は最重要課題となっています。

町では、人口減少対策のための様々な施策について全庁を挙げて取り組んでおり、その中でも「産業・雇用の創出及び住宅の確保」について、その取り組みを強化しているところです。今回は町の人口減少対策についてお知らせいたします。



「小さなまちの大きな自然、二つの海が見えるまち」

# みかんと 魚のまち

自然・温泉  
絶景（ワンダービュー）  
サイクリング  
クルージング



佐田岬ワンダービュー  
コンペティション  
受賞作品（動画）



伊方原子力発電所



大型風車



## 【電気代の補助】

（愛媛県原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業補助金）

企業誘致において雇用創出効果が3人以上の場合、電気代の支払い実績の概ね**半額以内を約8年間**補助

## 人口減少対策 現状と方向性

### 急激な人口減少と高齢化

- 人口7,807人(10年間で約2,700人減少) ※R6.10.31現在
- 65歳以上の高齢者の割合49%(約2人に1人が高齢者)
- 20～30代の人口891人(全体の11.4%)、うち女性400人
- 20～40代の人口1,572人(全体の20.1%)、うち女性719人

- 国(厚生労働省)の推計では、  
2050年の伊方町の人口は3,502人(約6割減少)
- 愛媛県の推計では、  
2060年の伊方町の人口は1,898人(県内一の減少率)

### 伊方町人口減少対策重点戦略

#### 目指すべき未来像(キーワード)

- ① **健康長寿の町(健康)**  
働くシニア、アクティブシニアを増やす
- ② **子育て支援の町(教育)**  
子育て世代、特に女性の人口を増やす
- ③ **デジタルライフの町(IT)**  
就職期を迎えた若年者の転出抑制、転入促進を図る

#### 【人口の目標】

**2060年に4,000人を確保** ※減少率を約50%に



### 「働くシニア、アクティブシニアの増加」

- ・ 地域の集会所等を拠点に、ICTを活用した共助による高齢者福祉対策である  
「集落のグループホーム化」を推進

⇒ 「顔認証」技術を活用したDX基盤を構築し、健康・服薬情報など町民のビッグデータを収集・蓄積・分析・活用することにより、「健康長寿の町」を目指す。



## 「子育て世代、特に女性人口の増加」

- ・ 県下一、日本有数の子育て支援策を講じ、特に女性（幅広い層）から選ばれる町を目指すとともに、幼児から小中学生、高校生までの教育を充実し、出生率の向上を図る。
- ⇒ 子育て支援の一層の充実を図り、幼児教育の導入、SDGs・グローバル・IT教育を推進することにより、「子育て支援の町」を目指す。



## 「就職期を迎えた若年者の増加」

- ・ 大容量・高速通信の一層の充実を図り、誰もが幸せを感じるデジタル化を推進
- ⇒ 暮らしや福祉、産業、観光のデジタル化を推進し、「健康」「教育」「IT」関連のスタートアップや企業誘致を図ることにより、「デジタルライフの町」を目指す。

**産業(雇用)創出、住宅整備に活用可能な町有施設・町有地が立地する地域**  
人口減少対策強化エリアに設定

人口減少対策  
強化エリア



上記のほか、今後、学校再編によって閉校した校舎等の活用が期待できる地域をはじめ、民間企業等から活用提案のあった施設を有する地域については、随時、「調整エリア」として検討を行います。

**町有施設の有効活用に関する民間提案募集**

- ▶遊休施設の増加や施設の老朽化は、町の将来に向けて持続可能なまちづくりを進めていく上で大きな課題
- ▶すべての町有施設を対象に、民間事業者が所有する資金力、経営力及び技術力を活かした提案を募集
- ▶官民連携の一層の推進により、住民サービスの向上、にぎわいの創出、新たな雇用の確保等を積極的に進めます。

民間提案制度

【官民のメリット】

伊方町

財産の有効活用  
財政コストの軽減  
住民サービスの向上  
地域経済の活性化



民間事業者

新たなビジネスモデル  
企業イメージの向上



【町が求める提案】

- ・ 将来性のある提案  
集客や雇用の創出等により地域の発展に寄与するもの
- ・ 確実性のある提案  
安定収入が確保できる具体的かつ実現可能なもの
- ・ 自立性のある提案  
自主財源により継続的な運営が見込めるもの

【提案対応の流れ】

- ・ 令和4年12月から事業スタート
- ・ 活用提案は随時受け付けを行い、内容を審査した上で優れた提案には譲渡や貸付を行い、施設を有効活用（普通財産の売払または貸付、行政財産の使用許可）

★特に提案を求めるもの  
町のプロジェクトチームが考える活性化プラン



【閉校したグラウンドの活用】  
住宅整備（民間事業者による集合住宅の整備等）

（例：旧二見小学校跡地）  
温泉周辺の活性化



【旧水ヶ浦小学校の活用】  
・ 目の前に海が広がる絶景  
・ 役場からも近い好立地  
・ 校舎をビジネスや交流の拠点に



【室鼻公園・亀ヶ池公園・ムーンビーチ等】  
食と体験の充実によるキャンプの聖地化



【物流基地構想】

九州と四国の結節点である伊方町の地理的優位性を活かし、関西及び中国地方も視野に入れた、民間開発による物流基地の建設

※想定物流ルート

町の主な支援策

民間賃貸住宅整備支援事業

- ・ 民間によるアパート建設やリフォームに対する助成制度を新設
- ・ 新築 事業費×1/10 上限1,000万円
- ・ 改修（事業費-200万円）×1/10 上限500万円

新規事業・事業継続チャレンジ支援事業等補助金（いーチャレ：創業・起業支援事業）

- ・ 起業に関する経費と事業開始後1年間の運営経費を支援 補助率1/2
- ・ 上限額 新規雇用2人以上の場合 300万円  
新規雇用1人の場合 200万円  
新規雇用無し 100万円

産業振興促進対策事業補助金

- ・ 産業振興及び経済の活性化を目的とした施設整備等に要する経費を支援
- ・ 町内の農林漁業及び商工団体等が対象
- ・ 事業内容によって補助率は変動（最大8/10）

企業誘致条例

- ・ 投下固定資産額500万円以上、常用雇用従業員3人以上が対象
- ・ 固定資産税の全額減免（3年度分）
- ・ 開業時奨励金（取得資産額の1/10 上限3,000万円）
- ・ 雇用促進奨励金（50万円/人 5年総額1,500万円）
- ・ ランニングコスト奨励金（ガス及び上下水道の使用料の1/2 上限400万円/年 5年間限度）
- ・ 情報通信関連企業等奨励金（事業所及び通信機器の賃貸料並びに通信料の年額1/3、3年総額3,000万円）

※F補助金：電気代の半額以内を約8年間補助

## 旧水ヶ浦小学校の活用

令和6年4月、東京都のアップセルテクノロジー株式会社（アップセルテクノロジーズ株式会社）が、校舎の4階部分を活用して「コールセンター（伊方ラボ）」を開設

- ・雇用人数 最大30名程度（現在8名雇用）



アップセルテクノロジー株式会社  
公式ホームページ



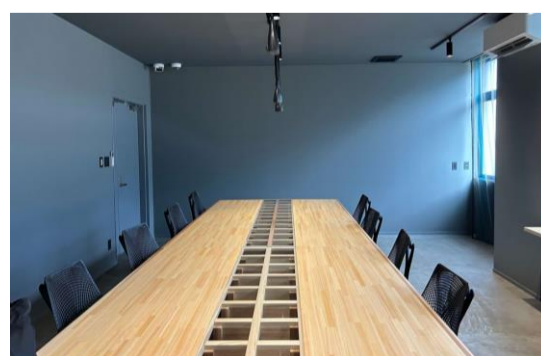
## 三崎支所の活用

令和5年9月、東京都のIT企業、株式会社TREASURY（トレジャリー）が、三崎支所2階に「サテライトオフィス」を開設

- ・現在4名雇用



株式会社TREASURY（トレジャリー）  
公式ホームページ



## 湊浦 白崎埋立地の活用

株式会社エムケー（広島県）が埋立地の一部を活用して賃貸住宅を整備

- ・令和6年2月完成
- ・全10戸（1階 1LDK 5戸）  
（2階 2LDK 5戸）
- ・令和6年10月末現在 全部屋入居中



毎月の広報いかた紙面に町内の求人情報を掲載しています。ぜひご覧ください。



## 伊方町「移住促進の取り組み」

都市部の移住フェアにも参加して、伊方町での暮らしをPRしています。

## 住宅支援

### 1 空き家バンク

- ・ 町内の空き家、空き地を集約
- ・ **住宅所有者と活用希望者をマッチング**
- ・ 登録件数約20件

### 2 空き家活用住宅整備事業（移住者向け）

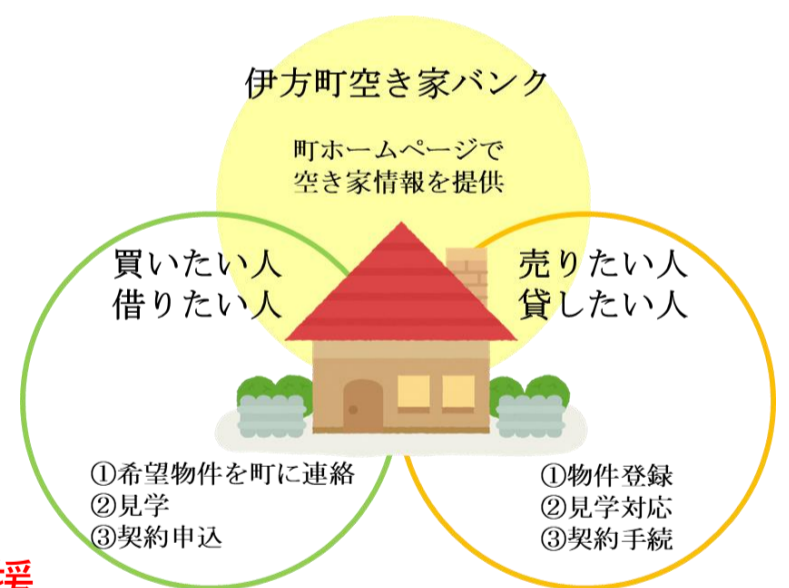
- ・ **町が空き家を所有者から借り上げて改修**
- ・ 移住希望者へ貸し出し  
(10年間：家賃1万円)

### 3 移住者住宅改修支援事業（移住者向け）

- ・ 移住者が行う**住宅改修及び家財搬出を支援**
- ・ 補助率（県外移住者2/3、県内移住者1/3）
- ・ 住宅改修補助 最大400万円（子育て世帯）
- ・ 家財道具搬出補助 最大20万円

### 4 定住促進奨励金（町内在住者向け）

- ・ 住宅の**新築、購入、増改築**に係る費用に対し、奨励金を交付
- ・ **新築住宅**の場合  
(取得経費) × 1/10  
**上限200万円**
- ・ **住宅改修、購入**の場合  
(改修経費又は購入経費－100万円) × 1/10  
**上限100万円**



(三机空き家活用住宅)

# 結婚 子育て 支援

## 全国でもトップクラスを目指しています

### 1 結婚祝い

- ・結婚者1組 10万円分の地域商品券

### 2 出産祝い

- ・第1子 5万円分の地域商品券
- ・第2子以降 5万円分の応援券（紙おむつ券）
- ・第3子以降 現金・商品券を合わせて  
総額100万円を支給

### 3 医療費助成制度

- ・入院及び通院医療費の自己負担分を助成  
18歳（高校生）まで医療費無料
- ・不妊治療費助成事業（特定・一般）
- ・出産子育て交通費助成事業

### 4 その他

- ・ベビーカー購入助成事業
- ・チャイルドシート購入補助金交付事業
- ・3歳未満の保育料無料  
副食費（給食代）月額4,500円のみ負担
- ・小中高等学校入学時に支度金支給（地域商品券）
- ・学校給食費補助事業（半額補助）
- ・奨学金返還支援助成金（R6年度新規事業）  
町内在住者を対象に奨学金の返還に要する費用の一部を助成  
各年度における返還金の合計額の1/2、上限額10万円/年、支援期間最大20年



## 保育園留学（新規）

### 都会から親子で移住体験 「子育て環境を知ってもらう」

- ・都市部在住の子育て世帯が1～2週間滞在
- ・一時預かり事業を利用しながら、  
子どもは保育所（大久保育所で受入れ）  
保護者はワーケーションや地元住民と交流  
「田舎暮らしを体験」
- ・R5年度受入実績 4組



## 四国外からの転入者は 「インターネット1年間無料」

株式会社STNetと「伊方町における移住・定住促進に関する連携協定」を締結  
ピカラ光サービスの利用料について、四国外から伊方町に転入してきた方を対象に、  
「ネットと電話料金を最大1年間無料」にする特別キャンペーンがスタート  
※転入届提出後2カ月以内かつ令和6年5月1日以降に  
ピカラ光サービスを新規契約された方が対象



【お問い合わせ先】 伊方町役場 総合政策課まちづくり・DX政策係 TEL 38-2659（直通）  
引き続き、皆さまのご協力をよろしくお願いいたします。